

水産業の成長産業化に向けた取組み

2018年3月13日

一般社団法人 大日本水産会

乗組員及び漁船に関するプロジェクト

新たな水産基本計画

構造改革の推進

国際競争力の強化

人

国際競争力のある漁業経営体の育成・人材確保

- ・新規就業者の育成・確保
- ・海技士等の人材育成・確保

漁船乗組員確保養成
プロジェクト

関係省庁、水産高校、海員組合、
業種別漁業団体が連携

【プロジェクトの内容】

企業と連携した水産高校への漁業ガイダンス
漁業就業フェアに水産高校専用ブース設置
新たな海技士養成モデルコースの運営、等

船

- ・漁船の高船齢化 生産性低下、メンテナンス経費増大
- ・居住環境の悪化 若い担い手不足

- ・計画的代船の推進
- ・居住環境の改善

漁船競争力強化
プロジェクト

業種別漁業団体

代船のための長期的計画策定

(これらを、水産業界全体としての建造計画として取りまとめ)

【プロジェクトの内容】

もうかる事業等これまでの代船建造事業で取組んだ
新技術(省エネ、生産性向上等)等の整理、共有
全国10ヶ所の漁船造船所の建造見込み
2016年策定の漁船建造需要の更新
居住性・安全性・作業性等新しい要素・課題について検討

就業者・海技士等の人材確保

漁船乗組員確保養成プロジェクトの推進

「水産高校等関係機関と連携して計画的・安定的な人員採用を行う等、継続的な乗組員確保に努める。」(水産基本計画)を踏まえ、水産庁、文科省、国交省、水産高校長会、海員組合、関係団体等と連携しプロジェクトを立ち上げ、これまでに5回の会合が行われた。(事務局:大日本水産会)

活動状況

水産高校(海技士養成施設)を対象に漁業の魅力や業種別操業形態の説明、企業別説明会等を実施。

- ・ブロック懇談会 2回(東北地区8校参加、九州地区4校参加)
- ・漁業ガイダンス **16道県・16校の水産高校で20回実施**。約600名の生徒に漁業の魅力を伝えた。
- ・漁業就業支援フェア 4回
(福岡、東京、仙台、大阪のフェアに水産高校対応ブース設置)
- ・水産庁が新たな4級海技士養成モデルコースを平成30年4月創設を目指し、水産高校や関係省庁と連携しながら準備中。

効果

【企業側の声】

- ・水産高校の生徒・進路担当教員に漁業の魅力を直接伝えられた。
- ・水産高校からの応募が増加し、内定者が例年の倍になった。
- ・今まで繋がりのなかった学校に対し繋がりができた。
- ・1社ではできない活動ができた。

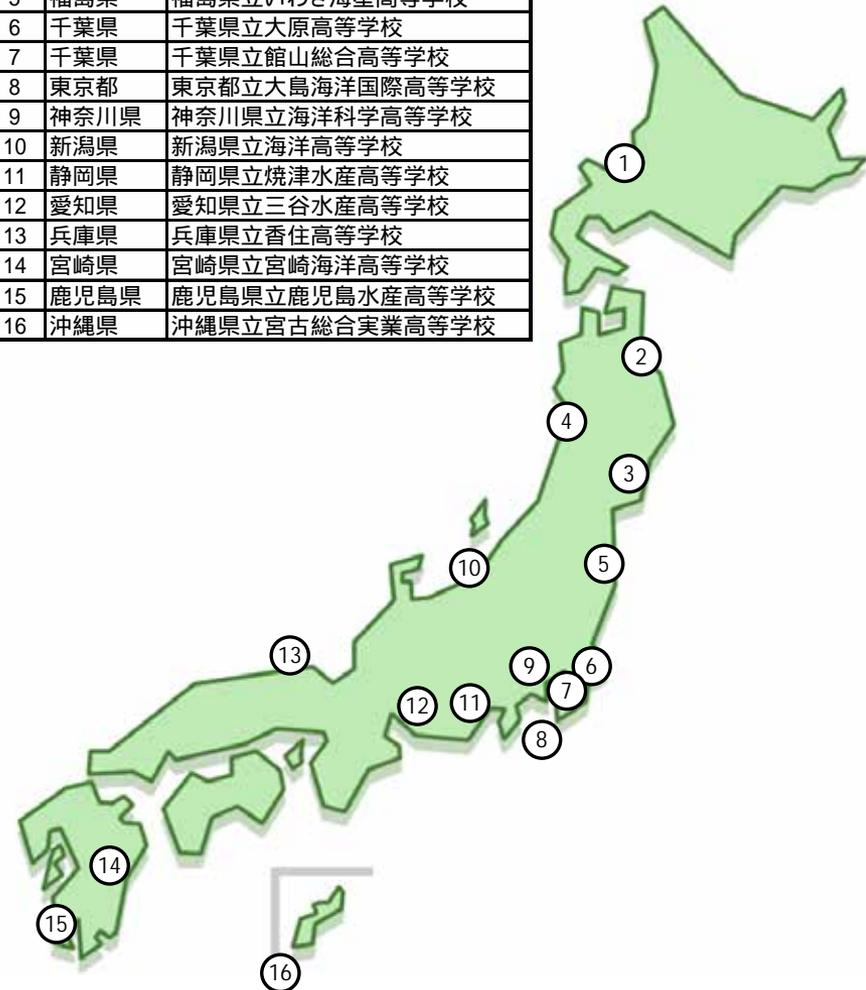
【水産高校側の声】

- (生徒) 漁業の実態が分かり役に立った。
(アンケートの8割以上)
- (教員) 現場を知っている先生は少なく、漁業の臨場感が伝わった。
生徒が集中して聞いていた。



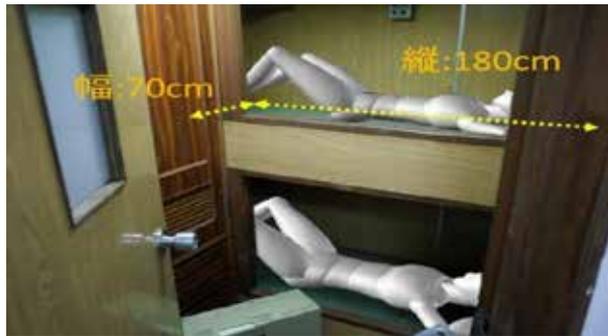
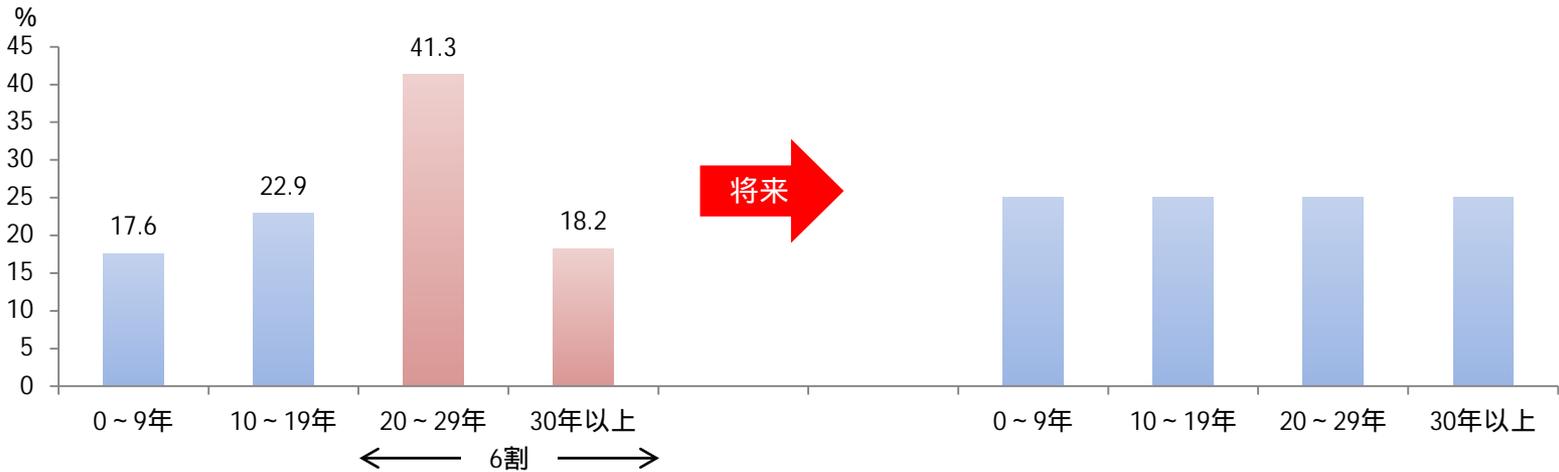
平成29年度漁業ガイダンス実施状況

No.	都道府県	学校名
1	北海道	北海道小樽水産高等学校
2	岩手県	岩手県立久慈東高等学校
3	宮城県	宮城県立水産高等学校
4	山形県	山形県立加茂水産高等学校
5	福島県	福島県立いわき海星高等学校
6	千葉県	千葉県立大原高等学校
7	千葉県	千葉県立館山総合高等学校
8	東京都	東京都立大島海洋国際高等学校
9	神奈川県	神奈川県立海洋科学高等学校
10	新潟県	新潟県立海洋高等学校
11	静岡県	静岡県立焼津水産高等学校
12	愛知県	愛知県立三谷水産高等学校
13	兵庫県	兵庫県立香住高等学校
14	宮崎県	宮崎県立宮崎海洋高等学校
15	鹿児島県	鹿児島県立鹿児島水産高等学校
16	沖縄県	沖縄県立宮古総合実業高等学校



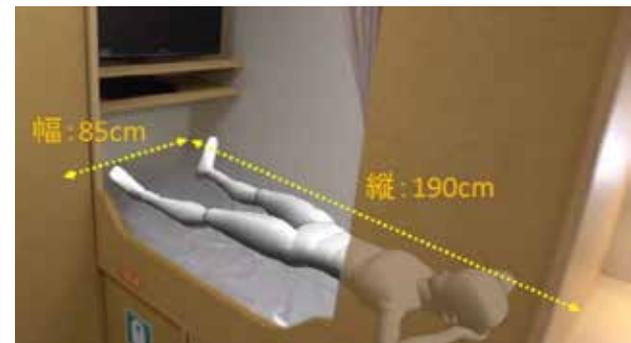
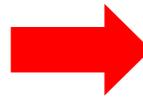
遠洋・沖合主体の中大型漁船の高船齡化

海面漁業生産量355万トン(平成27年)、うち遠洋・沖合漁業で247万トン(70%)を確保
 中・大型船約1400隻、船齡20年以上6割



現在の寝台では、乗組員は足を真っ直ぐ伸ばす事が出来ず、横の動きが制限される

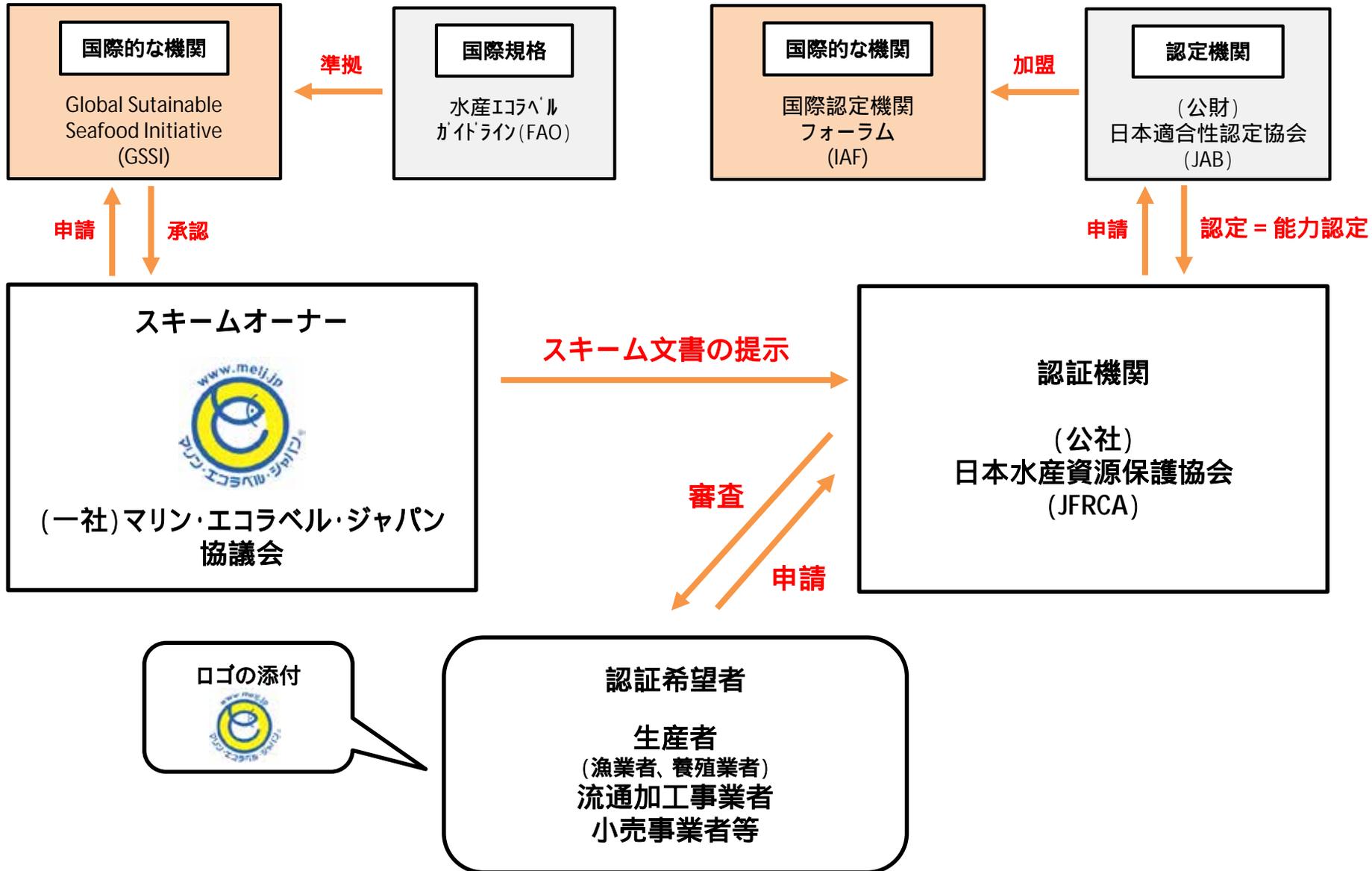
収益性の高い操業体制への転換
 居住性・安全性・作業性の高い高性能漁船への更新



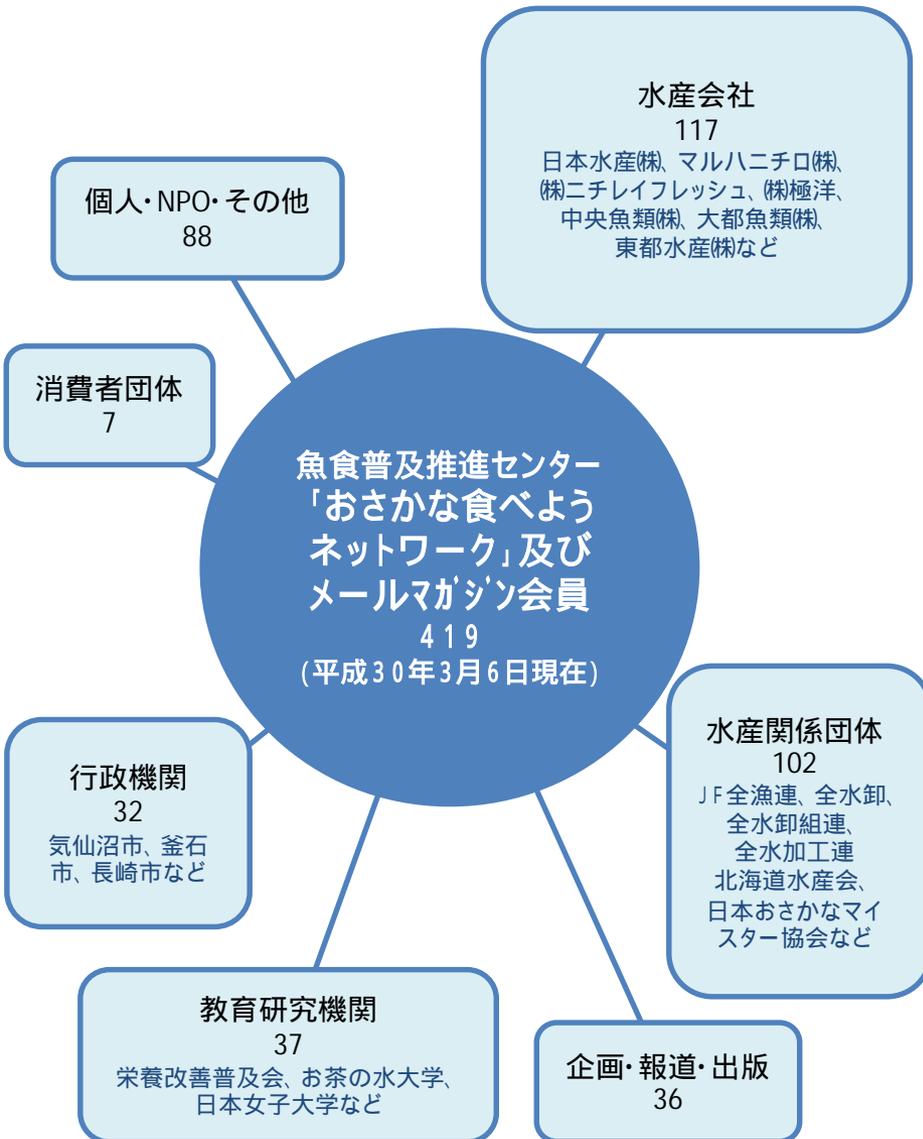
改革型漁船の寝台では、大柄な乗組員でも余裕がある

国際競争力の強化
 水産物安定供給確保
 地域の活性化に寄与
 若い漁船員の確保
 (「きつい、汚い、危険」から「カッコいい、稼げる、革新的」へ)

MELの国際標準化のイメージ図



「おさかな食べようネットワーク」と「小学校おさかな学習会」



【活動内容】

おさかな学習会、料理教室、学校給食を通じた水産物普及・啓発
目的別の魚食普及情報資料の作成・配布、各種調査の広報・出版
各種イベント、セミナー、シンポジウムを通じた水産物需要拡大



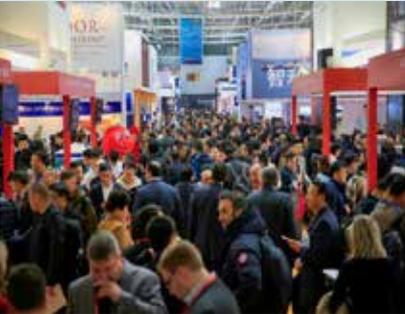
ネットワーク会員間の情報共有・交流と相互協力の充実
魚食普及推進センター及びネットワーク会員による学習会・イベント
(大手企業、漁業中央団体、築地ほか市場関係、漁協等)
「魚食普及推進センター」設立後5年間で全国約1,000校を実施



ネットワーク会員を登録講師として学習会希望校とのマッチングを図り、今後5年間で全国2,000校での学習会を計画

ジャパン・インターナショナル・シーフードショー

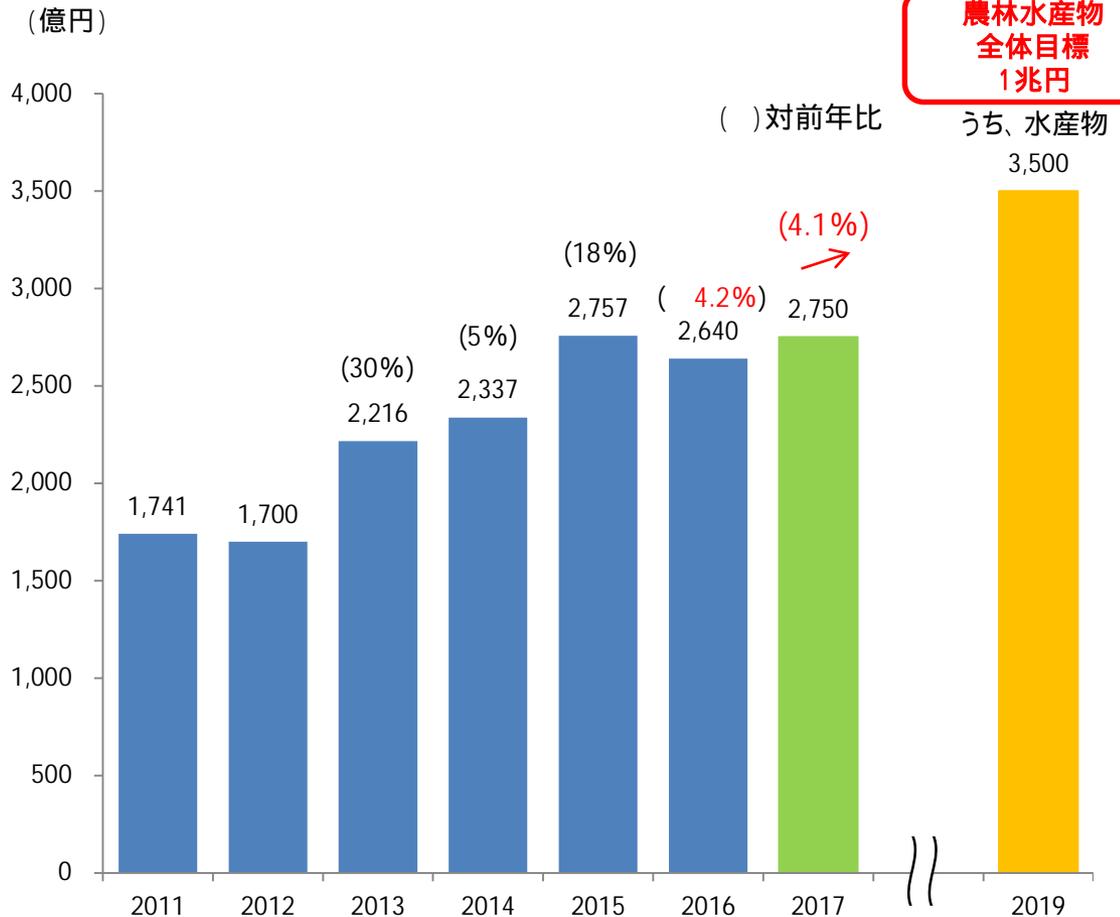
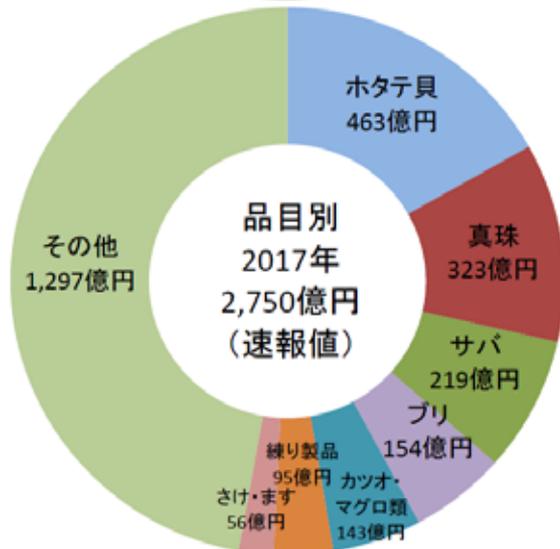
「世界三大シーフードショー」との比較

開催国	日本	ヨーロッパ	アメリカ	中国
				
展示会名	ジャパン・インターナショナル・シーフードショー (日本・東京)	Seafood Expo Global (ベルギー・ブリュッセル)	Seafood Expo North America (アメリカ・ボストン)	China Fisheries & Seafood Expo (中国・青島)
開催時期	2017年8月23日(水)～25日(金)	2017年4月25日(火)～27日(木)	2017年3月19日(日)～21日(火)	2017年11月1日(水)～3日(金)
開催開始	1998年 (2017年で19回目の開催)	1993年 (2017年で25回目の開催)	1980年 (2017年で37回目の開催)	1995年 (2017年で22回目の開催)
開催場所	東京ビッグサイト	Brussels Expo	Boston Convention & Exhibition Center	Qingdao International Expo Center
出展者数	822社(2017年)	1,856社(2017年)	1,342社(2017年)	1,396社(2016年実績)
出展国数	20ヶ国・地域(2017年)	79ヶ国以上(2017年)	53ヶ国以上(2017年)	46ヶ国(2016年)
来場者数	33,858名(2017年)	28,500名(2017年)	22,660名(2017年)	27,934名(2016年)
特徴	漁業者や養殖業者の出展多 原料から冷凍まで	加工機械、技術関連の出展多 加工度の高い品目多	加工機械、技術関連の出展多 加工度の高い品目多	大手加工業の出展多 原料から冷食まで

水産物輸出額の推移

2017年の水産物輸出額 2,750億円 (対前年4.1%増)

・今後、養殖魚の輸出拡大、HACCP認定拡大等により、輸出拡大に努力



資料:財務省「貿易統計」

資料:農林水産省「農林水産物輸出入情報」

「水産物・水産加工品輸出拡大協議会」の概要

1. 設立の目的

日本産水産物及び水産加工品の輸出希望者が主体となり、情報収集・交流活動・海外広報活動等の事業を連携し、水産物輸出拡大に資することを目的とする。

2. 組織、構成

JETRO

連携

会長 齋藤壽典
理事長 白須敏朗
事務局
(一社)大日本水産会

支援

農林水産省

水産物・水産加工品輸出拡大協議会会員団体(13団体)

(一社)大日本水産会 全国漁業協同組合連合会
(一社)全国海水養魚協会 全国水産加工業協同組合連合会
全国蒲鉾水産加工業協同組合連合会
(一社)全国養殖魚輸出振興協議会 (一社)日本真珠振興会
全日本錦鯉振興会 北海道漁業協同組合連合会
日本水産缶詰輸出水産業組合 長崎県水産物海外普及協議会
鹿児島県水産物等輸出促進協議会
三重県農林水産物・食品輸出促進協議会水産部会

3. 事業内容

1. 輸出商談会

JETRO協力の下、商流構築推進のため生産事業者(133社)と国内商社(97社)の輸出商談会を8回開催(東京、大阪他)

2. 日本産水産物PR事業

海外セミナー

現地の輸入業者、レストラン及び量販店等のバイヤー等を対象としたセミナーや日本水産物フェア、調理実演、試食会等を実施
東南アジア(シンガポール、マレーシア他):26回
東アジア(香港、台湾他):11回、米国:5回、ロシア:3回、英国:1回
合計46回開催

海外マーケット調査

現地の輸入業者、飲食業者等へのヒアリングやアンケート、現地の水産物消費嗜好、水産物流通・物流構造等について調査

海外商談会

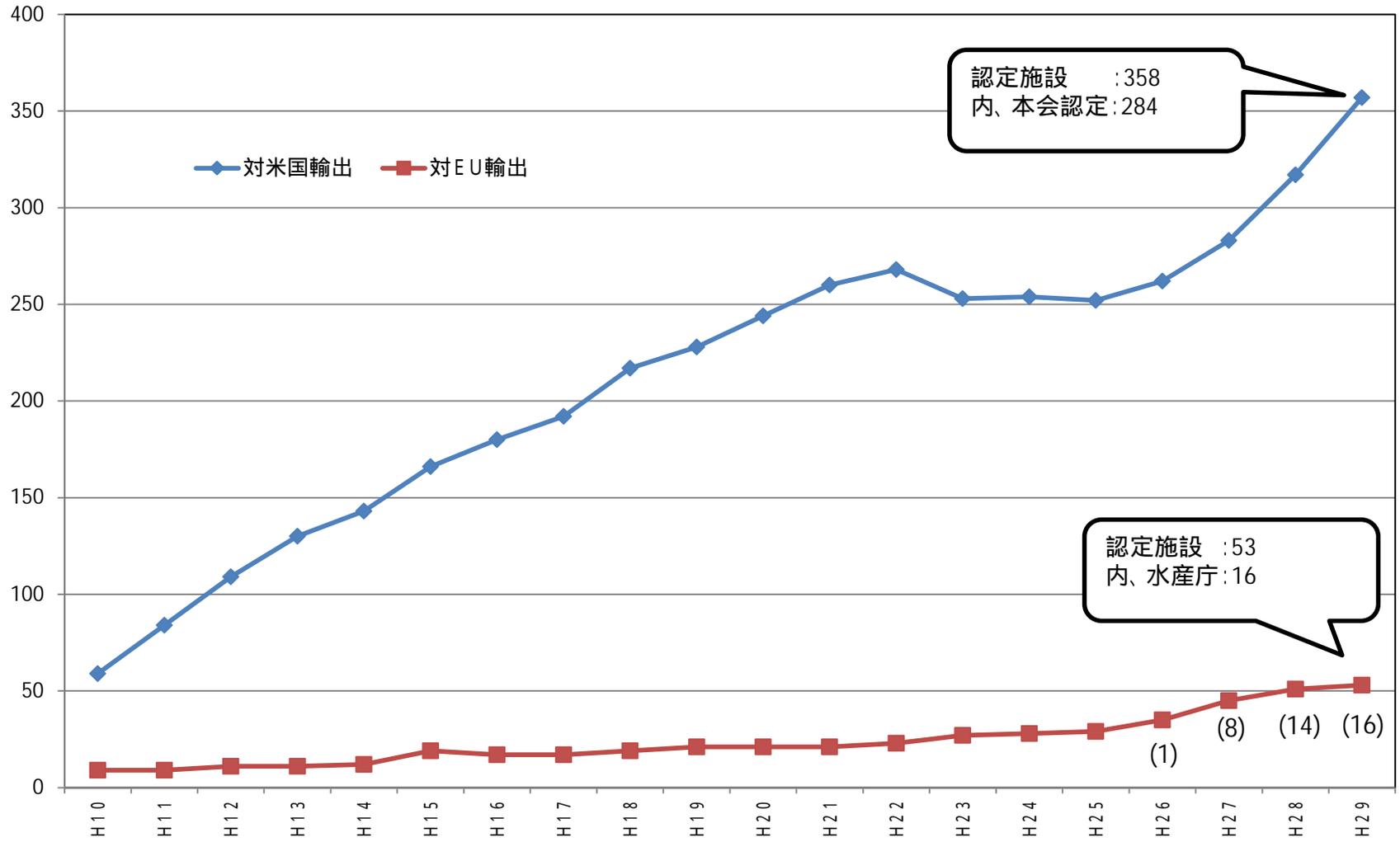
米国及びベトナムに配置した現地コンサル等を活用し、ベトナム(ホーチミン)、米国(ロサンゼルス、ボストン)にて海外商談会を実施

3. 輸出促進機器整備事業

計画的な輸出に取組む水産加工業者等に対し、輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備に係る経費の助成支援を実施

HACCP認定施設数の推移

平成30年2月末現在



認定施設 : 358
内、本会認定 : 284

認定施設 : 53
内、水産庁 : 16

()内は水産庁認定数

→ H26.10 水産庁EU・HACCP認定開始